

「日本治具株式会社 パートナーシップ構築宣言」

当社は、親会社である大豊産業の経営理念と当社経営方針に基づき、顧客満足、従業員満足、取引先満足の向上を図り、コンプライアンスを順守する経営を目指します。更にサプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. 親会社である大豊産業の経営理念

『お客様の幸福を願い 働くことの喜びを見出し 時代の変化に即応する人格能力・職務能力を磨き「人づくり」を通じて 全従業員物心両面の幸福を目指し 社会に貢献します』

グループ企業は、親会社の経営理念のもと各社の個性を發揮した事業経営に取り組みます。

2. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

当社は、直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

- ①取引先と製品、技術、知識、ノウハウの交流を行い、製品の付加価値を高めて参ります。
- ②IT-BCP を充実させ、災害時、サーバー故障、サイバー攻撃からの被害を軽減化いたします。
- ③社内システムを構築し、業務の効率化を推進いたします。

3. 「振興基準」の遵守

当社と協力会社との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組みます。

①価格決定方法

当社は不合理な原価低減要請を行いません。価格の決定に当たり協力会社および仕入先から協議の申入れがあった場合には協議に応じます。

②支払条件

当社の支払いは20日締め翌月20日に現金で振り込みます。分割で支払う場合は事前に注文書等に明記いたします。

③知的財産・ノウハウ

片務的な契約（共同開発契約等）の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、協力会社に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を可能な限り行いません。非常時等においては、協力会社に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等にはできる限り取引関係の継続等に配慮いたします。

3. コンプライアンス順守の経営

SDGsなど企業の社会的責任が問われるなか、企業は社会の公器として、社会的使命をまとうできるよう、グローバル事業視点・国内事業の視点からコンプライアンスを順守した経営に取り組みます。

2021年10月20日

日本治具株式会社

代表取締役社長 寺奥泰次郎